

## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイシン  
 コード番号 7259 URL <https://www.aisin.com/jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊勢 清貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 芳雄 TEL 0566-24-8265  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,525,799	△6.8	145,332	158.9	167,523	213.7	110,113	272.8	105,638	339.0	284,369	960.7
2020年3月期	3,784,585	△6.4	56,129	△72.7	53,395	△75.4	29,536	△81.4	24,061	△78.2	△33,041	△126.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	391.96	391.96	7.5	4.2	4.1
2020年3月期	89.28	89.28	1.8	1.4	1.5

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 9,855百万円 2020年3月期 9,217百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,027,103	1,758,609	1,535,512	38.1	5,697.30
2020年3月期	3,992,652	1,795,695	1,280,165	32.1	4,750.07

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	343,314	△138,175	△373,880	520,028
2020年3月期	327,552	△273,876	275,382	675,162

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	32,340	134.4	2.4
2021年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00	32,341	30.6	2.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	170.00		30.5	

（注）2022年3月期の配当予想は、現時点では年間配当予想のみ開示し、第2四半期末及び期末の配当予想は未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950,000	12.0	220,000	51.4	230,000	37.3	150,000	42.0	556.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）

除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	294,674,634株	2020年3月期	294,674,634株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	25,158,700株	2020年3月期	25,170,172株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	269,513,278株	2020年3月期	269,500,728株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	762,791	△10.7	18,685	3.2	49,381	0.9	40,973	△7.5
2020年3月期	854,018	△2.2	18,099	△17.0	48,924	△40.3	44,291	△42.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2021年3月期	152.03		152.03	
2020年3月期	164.35		164.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	1,994,113		652,302		32.7		2,420.27	
2020年3月期	1,953,615		519,864		26.6		1,928.97	

(参考) 自己資本 2021年3月期 652,302百万円 2020年3月期 519,864百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。
- 当社は、2021年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 完全子会社アイシン・エイ・ダブリュ株式会社の吸収合併及び商号変更について  
2020年12月22日付「アイシン・エイ・ダブリュ株式会社との合併契約締結（簡易合併）のお知らせ」にて公表のとおり、2021年4月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であるアイシン・エイ・ダブリュ株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。また、存続会社である当社の商号を、2021年4月1日付で「アイシン精機株式会社」から「株式会社アイシン」に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が大きく停滞しました。自動車市場は、第2四半期以降回復が見られたものの、中国を除く北米、欧州など全ての主要市場で前年度割れとなり、前年度に引き続き非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは緊急対策を実施するとともに、「CASEに対応する企業構造の改革」と「企業体質の強化」の2つの変革を前倒しし、自動車業界の大変革期を乗り切る体制の構築と競争力の強化を推進しました。

売上収益については、第2四半期以降に市場環境が回復したものの、第1四半期での新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前連結会計年度（3兆7,845億円）に比べ6.8%減の3兆5,257億円となりました。

利益については、売上収益の減少の影響があったものの、構造改革の前倒しによる、固定費削減効果・原価低減活動の強化により、営業利益は前連結会計年度（561億円）に比べ158.9%増の1,453億円、税引前利益は前連結会計年度（533億円）に比べ大幅に増加し、1,675億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（240億円）に比べ大幅に増加し、1,056億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、非流動資産のその他の金融資産の増加などにより、前連結会計年度末（3兆9,926億円）に比べ0.9%増の4兆271億円となりました。負債については、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末（2兆1,969億円）に比べ3.3%増の2兆2,684億円となりました。資本については、前連結会計年度末（1兆7,956億円）に比べ2.1%減の1兆7,586億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により3,433億円の増加、投資活動により1,381億円の減少、財務活動により3,738億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により136億円の増加の結果、当連結会計年度末には5,200億円となり、前連結会計年度末（6,751億円）に比べ1,551億円（23.0%）の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（3,275億円）に比べ157億円（4.8%）増加し、3,433億円となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が1,347億円増加したものの、税引前利益が1,141億円増加し、棚卸資産の増減額が408億円減少したことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,738億円）に比べ1,357億円（49.5%）減少し、1,381億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,124億円減少したことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,753億円の増加）に比べ6,492億円と大幅に増加し、3,738億円となりました。これは、子会社の自己株式取得による支出が2,969億円増加したことや、社債の発行による収入が2,000億円減少し、借入れとその返済による収支が1,763億円減少したことなどによります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの終息は未だ見えず、今後の見通しは不透明な中、今、自動車メーカーや他のサプライヤーが自動車業界の大変革期での生き残りに向けて、大規模な合併や提携等の動きを加速させており、競争環境は厳しくなる一方です。また、世界各国が、環境規制の強化やカーボンニュートラルへの取り組みを次々と表明してきており、自然との調和を保ち、社会課題の解決に貢献する中で、生き残るための戦いに取り組むことが求められています。

このような厳しい状況の中、「CASEに対応する企業構造の改革」と「企業体質の強化」の2つの変革を、新会社アイシンを核にグループの総力を挙げて構造改革をやり切ることで、次の成長に向けた競争力を高めていきたいと考えています。

CASE領域では、重点商品にリソースをシフトするとともに、安心・快適な移動に向けた車両運動システムの技術開発を加速させていきます。また、ITの急速な進化をはじめとする社会構造変化や、自動車業界における事業構造転換の動きを捉え、グループ独自の技術やノウハウを活かしながら、お客様の期待を超える新しい価値を届けることのできる新技術・ビジネスモデルの創出と推進を図ります。

企業体質の強化では、前年度は構造改革と緊急対策により固定費を低減することができましたが、この固定費の水準を恒久的な体質として定着できるように改革を引き続き推進していきます。またデジタルトランスフォーメーションへの取り組みを加速し、あらゆる業務プロセスの革新を実現するデジタル経営基盤を確立するとともに、グループ全体視点で保有資産・経営資源の有効活用を進め、企業価値の向上を図っていきます。

2022年3月期の連結業績予想については、為替レート1 USドル=105円、1 人民元=16.1円の想定のもと、売上収益3兆9,500億円、営業利益2,200億円、税引前利益2,300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	675,162	520,028
営業債権及びその他の債権	533,577	616,112
その他の金融資産	107,774	65,250
棚卸資産	369,251	379,925
その他の流動資産	61,105	63,332
流動資産合計	1,746,871	1,644,648
非流動資産		
有形固定資産	1,463,084	1,437,669
無形資産	36,741	40,836
使用権資産	57,831	54,512
持分法で会計処理されている投資	112,515	120,258
その他の金融資産	414,543	565,702
繰延税金資産	141,685	138,756
その他の非流動資産	19,378	24,718
非流動資産合計	2,245,780	2,382,454
資産合計	3,992,652	4,027,103
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	778,466	804,849
社債及び借入金	102,760	103,886
リース負債	17,103	15,911
その他の金融負債	31,031	32,711
引当金	21,030	28,266
未払法人所得税等	14,843	36,751
その他の流動負債	36,037	37,379
流動負債合計	1,001,272	1,059,755
非流動負債		
社債及び借入金	849,228	821,190
リース負債	36,432	35,031
その他の金融負債	5,292	8,437
退職給付に係る負債	236,843	222,050
引当金	3,193	2,224
繰延税金負債	51,001	105,310
その他の非流動負債	13,693	14,494
非流動負債合計	1,195,684	1,208,739
負債合計	2,196,957	2,268,494
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	67,070	76,210
自己株式	△115,770	△115,717
その他の資本の構成要素	78,351	217,568
利益剰余金	1,205,465	1,312,400
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,280,165	1,535,512
非支配持分	515,529	223,096
資本合計	1,795,695	1,758,609
負債及び資本合計	3,992,652	4,027,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	3,784,585	3,525,799
売上原価	△3,400,414	△3,121,266
売上総利益	384,170	404,532
販売費及び一般管理費	△300,582	△270,756
その他の収益	26,181	32,309
その他の費用	△53,640	△20,752
営業利益	56,129	145,332
金融収益	15,101	24,491
金融費用	△27,053	△12,157
持分法による投資利益	9,217	9,855
税引前利益	53,395	167,523
法人所得税費用	△23,859	△57,409
当期利益	29,536	110,113
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,061	105,638
非支配持分	5,474	4,474
合計	29,536	110,113
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	89.28	391.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	89.28	391.96

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	29,536	110,113
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7,014	23,111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の純変動	△20,102	116,465
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△402	△1,367
合計	△27,518	138,209
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産の純変動	△31	△354
キャッシュ・フロー・ヘッジ	407	361
在外営業活動体の換算差額	△35,299	34,630
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△135	1,408
合計	△35,058	36,045
その他の包括利益合計	△62,577	174,255
当期包括利益	△33,041	284,369
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△24,544	267,691
非支配持分	△8,497	16,678
合計	△33,041	284,369



(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2019年4月1日残高	45,049	70,043	△115,844	—	167,551	△1,249	△44,872	121,429
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,618	△20,319	409	△24,076	△48,605
当期包括利益	—	—	—	△4,618	△20,319	409	△24,076	△48,605
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△19	77	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,954	—	△25	—	—	1,157	1,131
利益剰余金への振替	—	—	—	4,644	△248	—	—	4,396
所有者との取引額合計	—	△2,973	73	4,618	△248	—	1,157	5,527
2020年3月31日残高	45,049	67,070	△115,770	—	146,983	△839	△67,792	78,351

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	1,226,224	1,346,902	526,725	1,873,627
当期利益	24,061	24,061	5,474	29,536
その他の包括利益	—	△48,605	△13,971	△62,577
当期包括利益	24,061	△24,544	△8,497	△33,041
自己株式の取得	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	58	2	61
剰余金の配当	△40,424	△40,424	△11,253	△51,677
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,822	8,551	6,728
利益剰余金への振替	△4,396	—	—	—
所有者との取引額合計	△44,820	△42,193	△2,698	△44,891
2020年3月31日残高	1,205,465	1,280,165	515,529	1,795,695

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2020年4月1日残高	45,049	67,070	△115,770	—	146,983	△839	△67,792	78,351
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	21,431	114,179	348	26,093	162,052
当期包括利益	—	—	—	21,431	114,179	348	26,093	162,052
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△18	57	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	9,159	—	22	—	—	—	22
利益剰余金への振替	—	—	—	△21,453	△1,403	—	—	△22,857
所有者との取引額合計	—	9,140	53	△21,431	△1,403	—	—	△22,834
2021年3月31日残高	45,049	76,210	△115,717	—	259,759	△491	△41,698	217,568

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2020年4月1日残高	1,205,465	1,280,165	515,529	1,795,695
当期利益	105,638	105,638	4,474	110,113
その他の包括利益	—	162,052	12,203	174,255
当期包括利益	105,638	267,691	16,678	284,369
自己株式の取得	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	38	1	40
剰余金の配当	△21,560	△21,560	△3,481	△25,041
支配継続子会社に対する 持分変動	—	9,181	△305,632	△296,450
利益剰余金への振替	22,857	—	—	—
所有者との取引額合計	1,296	△12,343	△309,111	△321,455
2021年3月31日残高	1,312,400	1,535,512	223,096	1,758,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	53,395	167,523
減価償却費及び償却費	255,549	253,459
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	72,110	△62,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,933	2,918
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△30,159	9,291
その他	55,574	8,898
小計	368,535	379,501
利息の受取額	3,014	2,984
配当金の受取額	14,795	13,815
利息の支払額	△8,204	△11,312
法人所得税の支払額	△50,588	△41,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,552	343,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の増減額 (△は増加)	19,895	45,432
有形固定資産の取得による支出	△312,776	△200,313
有形固定資産の売却による収入	4,712	12,773
無形資産の取得による支出	△12,837	△15,010
投資の取得による支出	△7,124	△7,347
投資の売却及び償還による収入	20,983	19,024
リース債権の回収による収入	13,866	9,728
その他	△595	△2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,876	△138,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,121	△8,755
長期借入れによる収入	181,630	108,632
長期借入金の返済による支出	△22,971	△111,444
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△24,783	△21,144
子会社の自己株式取得による支出	—	△296,962
配当金の支払額	△40,412	△21,571
非支配持分への配当金の支払額	△11,253	△3,481
その他	7,052	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,382	△373,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,091	13,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,967	△155,134
現金及び現金同等物の期首残高	357,195	675,162
現金及び現金同等物の期末残高	675,162	520,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より「金利指標改革」(IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の修正)を適用しています。これは、金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を改訂するものです。

なお、この基準の適用により当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び中核となる国内子会社(以下、「中核子会社」という。)がグループを構成しており、取り扱う製品及びサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは当社及び中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般及び付随サービス、住生活・エネルギー関連、建設土木及び石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鋳造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッション、マニュアルトランスミッション及びカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,418,053	189,088	1,588,096	575,997	3,771,235	13,349	—	3,784,585
セグメント間の 内部売上収益	267,713	120,971	34,098	6,613	429,397	52,294	△481,691	—
計	1,685,767	310,060	1,622,194	582,610	4,200,632	65,644	△481,691	3,784,585
セグメント利益	30,253	6,715	19,912	△3,528	53,353	1,919	856	56,129
金融収益								15,101
金融費用								△27,053
持分法による投資利益								9,217
税引前利益								53,395

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,294,790	164,549	1,516,074	539,474	3,514,888	10,910	—	3,525,799
セグメント間の 内部売上収益	236,042	111,978	29,964	5,897	383,881	47,069	△430,951	—
計	1,530,832	276,527	1,546,038	545,371	3,898,769	57,980	△430,951	3,525,799
セグメント利益	51,024	9,377	79,404	2,021	141,827	2,692	812	145,332
金融収益								24,491
金融費用								△12,157
持分法による投資利益								9,855
税引前利益								167,523

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	24,061	105,638
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	24,061	105,638
期中平均普通株式数 (千株)	269,500	269,513
基本的1株当たり当期利益 (円)	89.28	391.96
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益 (百万円)	24,061	105,638
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	24,061	105,638
期中平均普通株式数 (千株)	269,500	269,513
譲渡制限株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	269,500	269,513
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	89.28	391.96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。